



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2012年春号 NO.31

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961
長野市安茂里小市 1-4-10
自宅 ☎ 227-3537 FAX227-3897
メール：info@nunomeyukio.jp

新市民 会館

「長野を象徴する文化芸術拠点」 市民合意、最優先で

1,518億6千万円余の新年度予算案等を可決した3月議会で、新市民会館建設、エムウェーブ次世代エネルギーパーク整備、放射性物質の市独自検査、総合的な公共交通ビジョンの策定などをテーマに一般質問を行いました。

◆合併特例債の期限延長を活用し、十分な市民合意を

新市民会館建設は基本計画に沿って粛々と進んでいますが、市民の間には「私たちの声は結局のところ行政に届かない」「何を言っても粛々と進むだけなんだね」との不信と諦めの声がかすぶっています。このままでは、市政がますます遠いものになってしまいます。こんな不幸なことはありません。

昨年8月、議員提案した住民投票条例案が僅差で否決され、また12月議会では合併特例債の期限延長を活用する請願も否決されていますが、新年度を迎える中、より十分な市民

合意のための時間として、合併特例債の期限延長を活用すること、少なくとも1年間の

猶予を持たせ、市民の合意形成を最優先させることを改めて強く求めました。



一般質問
市議会中継

◆「協働の特徴的な取り組み、基本計画に沿って整備」と市長

これに対し市長は、建設基本計画や新市民会館運営管理計画案の策定は「市民の参画を得て、協働により進めている特徴的な取り組み。長い期間と経過を経て、議会において所定の手続きを重ねて決定したもの。計画に沿ってH26年度末までに着実に整備を進める。現時点では活用期限の延長等は想定していない」と従来の姿勢を強調、提案は退けられました。

しかしながら、市民の十分な理解と合意が得

られていると判断するには早計です。「市民との協働の特徴的な取り組み」との答弁も余りにも一面的、市長公約の「みんなの声が『ながの』をつくる」は看板倒れと言わざるを得ません。

合併特例債：合併に伴い公共施設の建設費などの95%に充てることができ、国が返済の70%を負担する有利な借金。発行期限は合併翌年度から10年で、長野市はH26年度末まで。国は大震災を受け発行期限をさらに5年間延長する方針。

◆基本設計案…支所単位できめ細かく説明会を

6月頃に基本設計案が策定されます。このことを見据え、約5億2千万円を見込む新市民会館の運営管理計画案と合わせて、32支所単位のきめ細かな市民説明会を開き、市民の理解を深める取り組みを求めました。

これに対しては、「基本設計は、建設の詳細部分を描く段階である事から、市民にとっての

使い勝手向上につながるような意見を広く聴いていきたい」、「設計案の全戸配布や市民説明会の開催等、市民に丁寧に説明していく」と答弁するとどまり、パブリックコメントの具体的な方法や支所単位の説明会開催には、言及しませんでした。

市民の合意形成は、今なお大きな課題です。

エムウェーブに次世代エネルギーパーク整備計画 …余りに拙速、白紙で再検討を求める…

太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーを身近に体験し、楽しみながら理解を深めるために、3億円をかけてエムウェーブに次世代エネルギーパークを建設する計画が急浮上。新年度予算案には基本計画策定や実施設計のため2,050万円の予算が計上されました。全事業費は、太陽光発電システムに8,000万円、エネルギー体験館や体験広場の整備に2億2,000万円を見込み、10万人の来場者を想定しています。

福島原発事故があり、自然エネルギーを中心に次世代エネルギーへの理解を深めることは大切ですが、本当に必要な施設なのでしょうか。私は、エネルギーパークの費用対効果や建設場所を吟味し直すため、一旦計画を白紙に戻すことを提案、Mウェーブにエネルギーパークありきの姿勢を質しました。

◆原発を直視しないテーマ

「ポスト震災時代のエネルギーのすがた」をメインテーマにしていますが、福島原発の事故とその後を直視しないテーマ設定といわなければなりません。

今日、次世代エネルギーを考えようとすれば、「原子力エネルギー依存から再生可能エネルギーへの転換」こそメインテーマにすべきと主張しました。市側は、「整備協議会で協議中のため、議員の意見を報告し、参考にしながら進めたい」とするに止まりました。

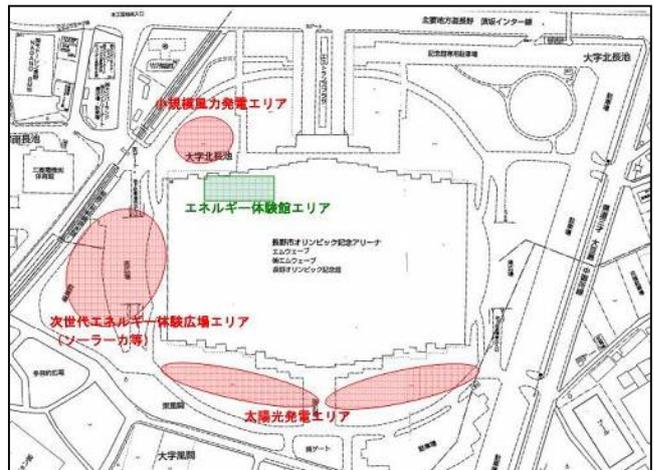
◆自然エネルギーの導入調査を踏まえ再検討を

そもそもエネルギーパーク構想は、Mウェーブに太陽光発電システムを3億円かけて整備しようとしたものの、国の補助金が得られず断念したことが出発点になっています。十分な収支予測、将来負担も確定しない中、Mウェーブに固執する拙速な計画といわざるを得ません。

しかも、新年度で温暖化対策について長野市の特性に合った再生エネルギー導入の調査研究を始める段階。この調査結果を踏まえ、エネルギーパークに求められるテーマを吟味する姿勢こそが求められます。

◆地域・学校区単位に 自然エネ、環境教育の拠点を

身近なところで、子どもたちが再生可能エネルギーに接する機会を増やそうとするのであれば、環境教育の観点から、学校施設や地域公



民館、児童センターなどに、小規模な太陽光発電システムを導入し、地域単位、学校区単位で環境教育の拠点づくりをするほうがよほど効果を上げることができます。また、バイオマス発電や小水力発電の現地・現場を社会見学コースに組み込むことのほうが、子どもたちへの意識啓発にもつながります。さらには、城山公園や茶臼山動物園に導入する方が、誘客効果を上げられるのではとも考えます。

◆「期限にとらわれず内容を詰めたい」と軌道修正

市側は収支計画の詳細が確定しないことやエムウェーブから屋外に設ける施設の管理が困難である旨の意見もあることから、「期限にとらわれず計画内容をつめたい」と軌道修正しました。しかし、パークの在り方を含め、場所もとらわれず広く検討し直すことが必要でしょう。一旦白紙に戻し、費用対効果を改めて吟味し直すことが賢明な判断です。

新市民会館、エネルギーパークの予算を減額する修正案を提出

市民合意が不十分なまま、計画が粛々と進むことに対し、市民の理解と合意をしっかりと形成する時間が必要であるとの立場から、当初予算案に盛り込まれた新市民会館の建設事業費(合築である事から第一庁舎建設費を含む)と次世代エネルギーパークの整備事業費を削減する修正案を提出しましたが、残念ながら賛成少数で否決に。市民が主役となるまちづくりに向け、引き続き頑張りたいと思います。

放射性物質の拡散・汚染に広がる不安 市独自に放射性物質の検査体制を

3. 11大震災・原発事故から1年余、未だに復興の道筋は立っていません。国は昨年12月、福島第一原発は「冷温停止状態」にあるとし「事故収束宣言」を出しました。しかし、原子炉内で溶融した核燃料の状況は把握できず、今なお放射性物質の外部への拡散が続き、これからも長きにわたり日常的に放射能汚染と被害に向き合っていかなければなりません。

■市の放射線量調査…

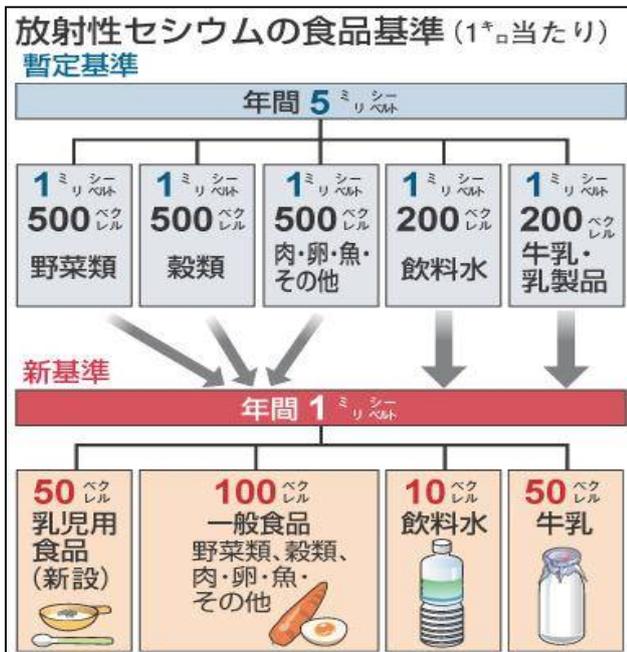
「健康に影響のない値」

市ではこの間、サーベイメータを1台導入し空間放射線量調査を行ってきています。学校や保育園の雨どいや側溝、植込み、砂場など計65地点199カ所で、また戸隠・豊野両支所、鍋谷田小学校、篠ノ井・芝沢公園の4カ所で定点定期調査を行い、毎時0.07マイクロシーベルト～0.08マイクロシーベルトの検出結果であることから、「健康に影響のない値」として



【写真：放射線量調査、市役所の排水溝で】

■学校給食食材は安全か？



一方、食を通しての体内被曝が懸念される中、学校給食食材等の放射性物質検査は県教育委員会の検査に依拠しているのが現状です。流通している食材・食品は本当に大丈夫なのか、学校給食は安全なのかといった不安の声が広がっています。

市独自に放射性物質検査器を保健所や給

食センターに導入し、食の安全を確保することが求められています。

■放射性セシウム新基準を踏まえ、検査機器の即刻導入を

市独自の放射性物質検査機器の導入は、市民の不安が高まっているにもかかわらず、新年度予算案では見送られました。

食品中の放射性セシウムの新基準値が4月から適用(食品は100ベクレル)されることから、国の検査機器貸与や補助金を当てにせず市独自に精密検査ができるゲルマニウム半導体検出器を導入することを強く求めました。【写真：4月12日、原発に頼らない未来を創ろうプロジェクトなどのお母さんたちと一緒に市長に「市独自に放射性物質検査」を要望】



■「検討段階」は過ぎている！

しかし、市側は「消費者庁の4月・第4次配分の150台貸与に期待する」との姿勢を繰り返す一方、「厚生労働省の新しい補助金(2分の1補助)を活用し、市独自の機器購入を検討したい。機器はスクリーニング検査のためガンマ線スペクトロメータを想定」との方針を示しました。

放射能の拡散から1年余、まだ「検討段階」としてしています。ここまですれば国を当てにせず、市において、市民の不安を解消し健康を保持するため、簡易検査のためのスペクトロメータ(1台約200万円)に加え、精密検査ができるゲルマニウム半導体検出器(1台約2千万円)を即刻購入し、食品、給食食材など、放射性物質の検査体制の充実を図るべきです。

市民の健康第一です。引き続き、強く求めていきます。

新年度予算、1,518億6千万円の特徴と課題

3月議会は1,518億6千万円の新年度一般会計予算案を可決しました。市役所第1庁舎や長野市民会館建て替えなど大規模プロジェクト事業を推進し、「税収が減少する中、景気に配慮して公共事業費(普通建設事業費)を前年度並みに確保した」(鷲沢市長)とする予算です。新年度予算案の特徴と課題、3月議会のトピックスをまとめました。【図表は信濃毎日新聞より】

優先3施策に18億5千万円

エネルギーの適正利用、文化芸術活動への支援と文化の創造、公共交通機関の整備を優先施策と位置づけ、予算総額の1.2%を充当。H23年との優先施策＝「子育て・子育て支援」がH24年度では「文化芸術活動への支援と文化の創造」に置き換わりました。[額は10万以下切り捨てで表示]

①エネルギーの適正利用

…3億770万円

◆区所有の防犯灯のLED化を6年計画で進める。[9,880万円]◆エムウェーブに次世代エネルギーパークを整備、基本計画・実施設計のために[2,050万円]。問題のエネルギーパークです◆市の特性に合った低炭素なまちづくりを進めるため、再生可能なエネルギーの導入可能性調査を実施。[1,830万円]◆太陽光発電システムの設置に補助。出力4kw以下は1kw当たり2万5千円。◆太陽熱利用システムの普及に補助金。水を使う自然循環型で1件当たり5万円。不凍液を使う場合は1件当たり10万円。[500万円]◆電気使用量の大きい市有施設にデマンド監視装置を導入、電気料を抑制し、省エネ効果の「見える化」を図る。[260万円]



②文化芸術活動への支援と

文化の創造 …3億7,370万円

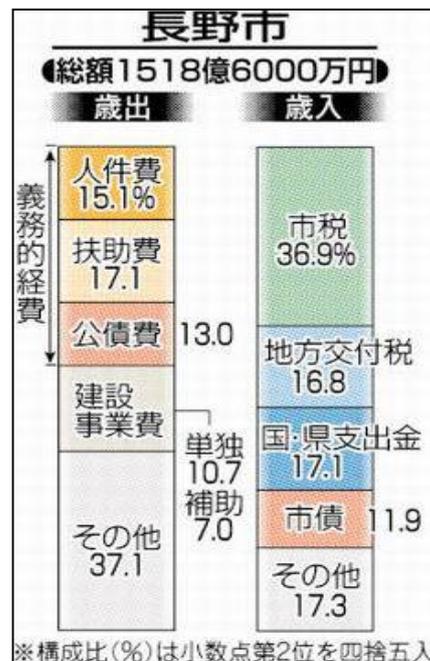
◆長野市民会館の建設、実施設計や旧市民会館・市役所玄関棟の解体費等に[2億4,700万円]

大規模プロジェクト7事業に重点財源配分、119億8千万円

第一庁舎・市民会館建替に4億4,600万、学校耐震化に64億

①市役所第一庁舎建設事業で実施設計や旧市民会館解体工事等に2億2,000万円②長野市民会館建設事業は実施設計、解体工事等に2億4,700万円③斎場新設事業に12億8,800万円、大峰斎場が造成・建築工事へ、松代斎場は用地取得・設計へ④ごみ処理施設広域負担金、広域連合で取り組むごみ処理施設の建て替えに向けた費用で4,200万円⑤長野駅善光寺口駅前広場整備事業に3億9,100万円。地下通路や歩行者専用デッキの工事へ⑥長野駅周辺第二土地区画整理事業に

◆親子芸術鑑賞会など子どものための文化芸術プログラムを新規に実施[1,530万円]◆日本を代表する野外彫刻都市をめざし、新規に長野大通り等に3点設置へ。[2,150万円]◆街角に音楽があるまちづくり事業、長野駅コンコースや中心市街地でコンサートを年12回開催。[280万円]



③公共交通機関の整備

…11億6,700万円

◆生活バス交通の活性化に向け、ICカード乗車券の本格導入、既存路線バスの増発、終発の繰り下げを実施。[2億6,400万円]◆長野電鉄屋代線の廃止に伴う代替バス運行のための補助金。[4900万円]◆合併地区の市バスの運行、廃止代替バスへの補助、交通空白地域における乗り合いタクシーの運行や地域循環コミュニティバスへの運行補助などを継続。[3億1,400万円]◆新交通システムの導入の可能性を調査・検討。[850万円]

33億9,800万円⑦小中学校の耐震化事業に63億9,400万円。

7事業で予算総額の7.9%。東口の区画整理事業と学校耐震化で約8割を占めます。

大規模プロジェクトの総事業費は1,661億円を見込みますが、H24年度当初予算案分までで946億円で、進捗具合は約57%となります。大規模プロジェクトのピークはH25年～H27年。サッカースタジアムの整備、約60億円は見込まれていません。大規模プロジェクトの進展は要チェックです。

注目の新規・拡大事業

◆32の住民自治協議会の事務局の充実と自立した組織運営を図るため、事務局長雇用経費を上限120万円で補助。[3,840万円]地域いきいき運営交付金は総額で2億9,280万円。◆第4次長野市総合計画・後期基本計画の「生徒版」作成、活用へ



[153万円]◆放課後の子どもの安全な居場所を確保するため、校内施設を活用した**子どもプラザ**を7校拡大し、計51校(57校中)に。また**児童センターの開館時間を延長**。350円から700円の利用者負担で4月から実施。[6億3,440万円]◆好評の**お出かけパスポート事業**は継続で[2億2,530万円]、ICカード化に[1,920万円]◆若月と新橋の**老人憩いの家の耐震診断**実施[1,180万円]◆障害児に関する相談から療育までの総合的な支援を図る**発達支援センターの整備**[2億1,530万円]◆**子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種を公費で継続**[3億

2,410万円]◆**福祉医療費給付を小学6年生まで拡大**(入院・通院医療費)、10月から実施[19億5,488万円]◆**地域防災計画の見直し策定、防災マップの作成**[3,870万円]◆**毛布や簡易トイレなどの防災備蓄品の整備**、プライバシー保護用間仕切りや簡易カイロ等の増強[7,045万円]◆**茶臼山動物園にモノレール設置**[2億9,110万円]◆不登校対策として、社会福祉士または精神保健福祉士の資格を持つ**スクールソーシャルワーカー1名を配置**し相談支援へ[118万円]◆ACナガノパルセイロのJ2リーグ昇格に向け、**南長野運動公園球技場の再整備**に向けた検討費用として[800万円]◆H24年度から5年計画で策定した「新1200万人観光交流推進プラン」に基づき「**四季の彩りキャンペーン**」[3,900万円]◆2年目を迎える**新規就農者支援事業**[3,151万円]◆緊急経済対策として「**住宅リフォーム補助金**」を継続[1億413万円]◆長野駅東口の複合交通センター用地に**観光バスの待機場を整備**(暫定平面利用)[3億3,800万円]

負担増も

◆国民健康保険料は据え置か

長野市の2012年度の主な事業(万円)

【エネルギーの適正利用】	
◆防犯灯LED設置補助金(拡充)	9,887
◆エムウェーブ次世代エネルギーパーク整備(新規)	2,050
◆再生可能エネルギー導入調査・研究(新規)	780
◆住宅用太陽熱利用システム設置補助金(新規)	500
【文化芸術活動への支援と文化の創造】	
◆長野市民会館建設(拡充)	24,706
◆子どものための文化芸術プログラム(新規)	1,538
◆長野駅コンコースなどで合同コンサート(拡充)	280
◆野外彫刻設置(拡充)	2,151
【公共交通機関の整備】	
◆長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	26,398
◆コミュニティバス運行事業補助金(拡充)	12,345
◆屋代線代替バス運行補助金(新規)	4,911
◆新交通システム調査研究(新規)	850
【大規模プロジェクト事業】	
◆市役所第1庁舎建設	21,900
◆斎場新設	128,835
◆ごみ処理施設広域負担金	4,205
◆長野駅善光寺口駅前広場整備	39,100
◆長野駅周辺第二土地区画整理	339,870
◆小中学校耐震化	639,481

れたものの、**介護保険料は現行の3,990円から4,880円**に引き上げることに。低所得者の負担増を和らげるため、低所得層の保険料区分を細分化し、現行の9段階から10段階に改編。国制度の見直しが不可欠です。

◆**老人福祉センターの「講座」受講料が1回あたり100円の有料**に。

新たな借金は181億円、市債残高は1,367億円見込む

第一庁舎・市民会館の建て替えや新斎場建設、小中学校の耐震化など大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、新たな借金は前年度予算比で10億円増の181億円。元金償還金(借金の返済)は175億円を予定し、年度末での市債残高は普通会



計で1,367億円に。しかし、企業会計分の市債残高は1,658億円(H23年度末)あり、合計では3,025億円に上ります。

子どもからお年寄りまで**市民1人当たり約79万5千円の借金**を背負っている格好です。

市債残高1,367億円のうち67.5%の923億円は償還時に地方交付税措置されるものの、**税金の使い道、要チェック**です。

市債残高1,367億円のうち67.5%の923億円は償還時に地方交付税措置されるものの、税金の使い道、要チェックです。

貯金である基金から34億円を取り崩し(前年比8億円増)

貯金にあたる基金残高はH23年度末で357億円を見込んでいますが、H24年度は財政調整基金から24億円、減債基金から5億円、土地開発基金から5億

円、計34億円の基金を取り崩すことに。前年比で8億円の増加。

一方、新たな積立として合併特例債を活用した地域振興基金に10億円などを予定。H24

年度末の基金残高は334億円を見込み、H23年度末に比べ2億円減少します。

健全財政を厳しく監視していきます。

交通移動権の確立…長野市版公共交通ビジョン策定に着手 長年の提案実り、道筋をつくる

■公共交通網はライフライン、将来ビジョンの策定を

長野市版の公共交通ビジョンの策定は、議員に初当選以来、提案し続けてきた課題の一つです。徒歩や自転車、鉄道、生活路線バス、コミュニティバス、デマンドバス、タクシー、それぞれの交通モードの役割を活かし、市民の移動を円滑に行えるような公共交通ネットワークを再構築するビジョンです。また、地球温暖化防止とつなげ、公共交通への利用転換、利用促進を政策誘導する取り組みも体系化する必要があります。地域公共交通は生活に欠かせないライフラインです。

屋代線廃止による代替バス運行の開始、ぐるりん号での電動バス実験、IC乗車券カードの10月からの本格運用、しなの鉄道による長野以北の在来線維持といった転換点のもとで、L



RTの調査研究と並行して、公共交通ビジョン・総合計画の策定に早急に着手するよう提案しました。【写真：富山市のLRT】

■LRT(新交通システム)調査検討を優先しビジョンづくりへ



企画政策部長は「本市の公共交通が、ここ数年で大きく変化する中で、その将来像を明らかにし、活性化の指針となる『長野市版公共交通ビジョン』の必要性は十分に認識している」とした上で、H24年度中に策定できるよう検討して

きたことを明かしました。

しかし、議会の求めに応じて『LRT＝新交通システム』の調査検討を優先させることにした」とし、「新交通システムに対する市の方向性が決定した暁に、交通対策審議会に諮問し『公共交通ビジョン』の策定に取り組む」方針を示しました。

ようやく、提案が実り、道筋ができました。国では交通基本法の制定に、県では「新交通ビジョン」の策定に取りかかっています。こうした動きを注視しながら、市の取り組みをしっかりと検証し、市民の交通移動権を確立するために力を尽くします。

■LRT調査は、採算性だけでなく「まちづくり」の視点で

昨年12月議会で全会一致で採択された「次世代型電車システム(LRT)導入と長野市の新たな交通体系についての請願」を受けて、市ではLRTを含む新交通システムの可能性の調査を始めることになりました。

新交通システムの一つ、LRTという交通モードは、行き過ぎた車社会から脱却し人と環境にやさしく、快適に生活するための都市インフラの一つに位置づけられているもので、富山市の取り組みが全国から注目されています。

地方都市においては、導入にあたり費用対効果、採算性は避けて通れないものの、鉄道やバス事業者との連携を図り、LRTがまちづくりをこんな風に変えるというビジョンを示し十分な市民合意を形成することが鍵だと思います。



事業性、採算性のみにとらわれず、まちづくりの柱となるLRTの活用をしっかりと調査するよう求めました。【写真：3月31日・屋代線ファイナルの日…松代駅で】

商店街の本気度が問われる権堂地区再生

新市民会館の建設候補地に端を発し紆余曲折を経てきた権堂B-1地区再開発事業は都市計画審議会で賛成多数で事業決定され、再開発事業組合の設立に動き出しました。

また、専門家や地元の皆さんで構成される権堂地区再生検討委員会からは「権堂地区再生計画(案)」の提言がまとめられ、長野市の計画として確定しました。【右図は再生計画概要】

今後、計画の実効性の検証が問われる局面を迎えていきます。

◆権堂再生のカギは商店街の活性化

私は、権堂再生のカギはアーケードを中心に商店街が蘇ることにあると考えています。そのためには、若い人材の発掘、育成が不可欠です。

「権堂まちづくり協議会」の取り組み、「権堂まちづくりセンター」の活動に大いに期待はしていますが、地元商店街の皆さんの本気度が問われます。総額で49億円、市費11億7,000万円を投入する権堂B-1地区の再開発事業をはじめとする三つの核・拠点づくりを柱とする権堂再生計画の実効性について、一般質問で質しました。



◆なかなか見えない…

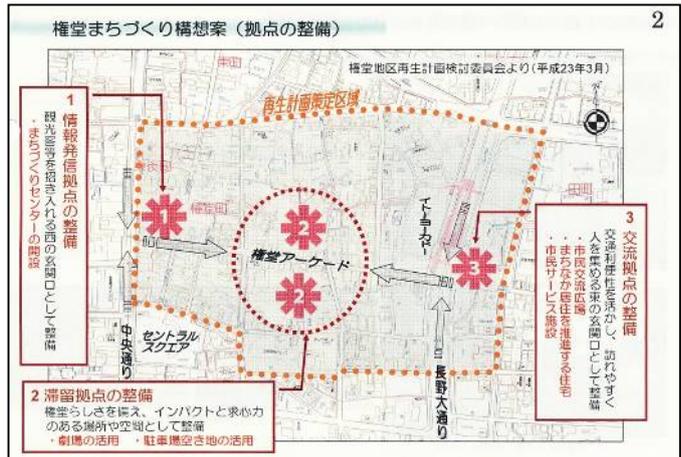
商店街の本気度、計画の確実性

答弁からは、残念ながら商店街の本気度がなかなか見えてきません。核・拠点が整備されても、そこと連動する商店街を構成する個店に市民のニーズに応じた魅力がなければ地区全体の再生はままなりません。

◆権堂まちづくり協議会の

新たな取り組みに期待

今、権堂では若い世代が蔵を活用した取り組みを進めるとともに、「権堂まちづくり協議会」を中心にして、手作りの「権堂かべしんぶん」の発行や権堂FM放送を通じた情報発信、権堂バル(飲み歩き)の取り組みを通じた若い層の引き寄せ、セントラルスクウェアでの観光バス駐車場実験と連動した観光ガイドの養成など、再生に向け動き出し



ています。また、仮称ですが、権堂劇場や市民交流市場(いちば)の社会実験に向けた準備も進んでいます。期待をつなぎたいと思います。

◆まちづくり・公共交通対策特別委

…権堂で地元と意見交換

4月13日には、まちづくり・公共交通対策特別委員会で権堂地区を視察、「権堂まちづくり協議会」の皆さんと意見交換しました。権堂再生への意気込みは実感することができました。一方、歩行者優先道路化が進む中央通りに大型観光バスが往来することへの懸念が示され、子育て世代からは「子どもたちの遊ぶ場所がない。児童センターなど子どもたちを預ける場所がない。若い世代が商売を続けるための環境整備が必要」との声も寄せられ、生活拠点としての権堂の位置づけも問われていることを痛感しました。【写真:権堂まちづくりセンターで、委員長として挨拶】



◆再生事業の効果・確実性について 今後も厳しくチェック

権堂B-1地区の再開発では、都市計画審議会で①駐車場や駐輪場の確保、公共交通機関との連携、②事業成立の確実性を確保し、来街者の増加が期待できる施設導入の検討、③アーケード通り側から公共広場への歩行者アクセスの工夫など3つの付帯意見がつけられました。

再生計画の確実性、実効性はまだまだ霧の中…。市費を投入し支援しようとするのですから、事業の効果、確実性について説得力ある方針となるよう、厳しくチェック・提案していきます。

がん検診等の受診料見直し、更なる見直しを求める

■一部の検診で受診料値下げに

かねてから、がん検診等の受診料値上げの凍結を求めてきましたが、2月に医師会等と合意した見直し案が示されました。胃がんや子宮がんの検診受診料は100円から300円値上げされるものの、乳がんや前立腺がんの検診受診料は300円から400円の負担減に、また大腸がんや歯周疾患は現状据え置きとなるもので、今年度からの実施を予定するものです。

■見直しの見直し迫る



私は、見直し案に「工夫の跡が見える」ことから一定の評価をしつつも、胃がんや子宮がんの負担増について、さらに見直すべきと強く迫りましたが、「医師会と協議を重ねた結果、理解を」との姿勢を覆すことができませんで

した。残念ですが、受診率向上の動向を見極め、今後も取り上げていきたいと考えています。

■職員人件費を除外する新基準

今回の見直しのポイントは、総コストから市役

所の職員人件費を除いて受診料を算出する新しい基準が採用されたことです。これまでの利用者負担の見直しでは、負担の公平性を図る観点から市職員の人件費を含めた総コストを基準に負担割合を設定し、利用料を値上げしてきました。

■旧基準は市民には二重負担

納税者の視点から考えれば、市役所の人件費は税金で賄われているわけですから、人件費分も含めて利用者負担に転嫁することは二重負担を強いる問題点を内包しています。

例えば、値上げされた成人学校の受講料で考えると、人件費を除けば、値上げは必要なかったことになるのです。

市側は「がん検診受診料と施設等の利用料は異なる」としますが、成人学校は「講座」のサービス対価であり、検診サービスの対価と基本的に同一です。総コストから役務提供費である物件費や職員人件費を除く新しい基準作りになお努力していきたいと考えます。

■受診率向上が最優先課題

がん検診は受診率の向上が最優先課題です。受診啓発も大事ですが、低受診料のがん検診システムを医師会等と連携して展開することの方が重要です。

がん検診等の市の負担経費は現状で約3億円。市民の健康を守るための必要経費です。

乗合タクシー安茂里線、本格運行2年目に。そこでお願ひです。

安茂里地区の公共交通、乗合タクシー安茂里線は、4月から本格運行2年目に。利便性の高い地域の生活の足となるよう、JR長野駅付近での停留所整備を含め、頑張る所存です。

そこでお願ひです。JR長野駅付近で停留所の場所を探し、市側に検討を求めてきていますが、それぞれ課題が多く実現できていません。民地で市に貸し出しできる適地を探しています。安茂里の皆さんで心当たりがあればご連絡ください。



▲国道19号にうれしい歩道新設、歩き初めより

編集後記 ◆早いもので昨年秋の改選から半年余、ご支援に心から感謝しつつ、ご無沙汰お許しを。3月議会報告をお届けします◆市民会館建て替え、権堂再生、長野駅善光寺口再整備、サッカースタジアムの整備検討と懸案が山積、安心を実感できるあったかい市政の実現へ、市民が主役のまちづくりをモットーに力を注ぐ決意、新たに◆震災瓦礫の受け入れ、安全確保・国負担等を条件に検討必要。焼却灰の最終処分は国責任で◆安易な原発再稼働、消費税増税には異議あり！◆6月7日から6月議会。新緑の季節、ご自愛いただき満喫を(布)

ホームページで、より詳しく市政報告をしています。<http://www.nunomeyukio.jp/>
ブログも開設しています。<http://www.nunomeyukio.jp/blog/> 「布目ゆきお」で検索を